



# 平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丹青社  
 コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青田 嘉光  
 (氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	48,164	2.5	2,457	△14.2	2,480	△16.8	3,872	85.8
27年1月期第3四半期	46,976	9.6	2,862	55.1	2,981	53.0	2,084	△12.0

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 4,217百万円 (107.8%) 27年1月期第3四半期 2,029百万円 (△26.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	80.49	—
27年1月期第3四半期	43.31	—

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	40,984		21,221			51.8
27年1月期	36,506		17,488			47.9

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 21,221百万円 27年1月期 17,488百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年1月期	—	8.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正に関する事項につきましては、本日(平成27年12月8日)公表の「平成28年1月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成27年1月期及び平成28年1月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 平成28年1月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当: 8円00銭 記念配当: 2円00銭

## 3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	5.7	2,800	1.8	2,820	△3.9	4,010	1.9	83.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正に関する事項につきましては、本日(平成27年12月8日)公表の「平成28年1月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年1月期3Q	48,424,071 株	27年1月期	48,424,071 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年1月期3Q	312,288 株	27年1月期	308,157 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期3Q	48,114,634 株	27年1月期3Q	48,118,295 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、発行済株式総数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料は平成27年12月8日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年10月31日）におけるわが国経済は、一部に弱い動きも見られましたが、企業収益や雇用情勢が改善傾向となり、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、インバウンド効果による需要増もあり、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと当グループは、新たに策定した中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目標に、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は481億64百万円（前年同四半期比2.5%増）となりましたが、本社移転に係る費用の増加等があり、営業利益は24億57百万円（前年同四半期比14.2%減）、経常利益は24億80百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。また、旧本社の土地及び建物等の売却等により固定資産売却益を37億27百万円計上するとともに、当該土地の評価損に係る繰延税金資産を取り崩した事等により、法人税等調整額を19億81百万円計上した結果、四半期純利益は38億72百万円（前年同四半期比85.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の受注高は508億26百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、409億84百万円となりました。これは、主に当社及び連結子会社に係る所有不動産を売却したことにより有形固定資産が45億98百万円減少したものの、現金預金が70億94百万円増加したことによるものであります。

## (負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、197億63百万円となりました。これは、主に借入金13億2百万円減少したものの、未成工事受入金が20億2百万円増加したことによるものであります。

## (純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて21.3%増加し、212億21百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を4億81百万円行ったものの、四半期純利益を38億72百万円計上したため、利益剰余金が33億91百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年3月13日に発表した平成28年1月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 67,000	百万円 2,800	百万円 2,820	百万円 4,010	円 銭 83.35

なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日（平成27年12月8日）公表の「平成28年1月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給与基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成27年9月24日に本社を東京都港区へ移転いたしました。これに伴い、旧本社ビルの土地及び建物等につきまして、経営資源の有効活用を図るため譲渡いたしました。

当該固定資産のうち建物等につきましては、移転予定月までの期間で減価償却が完了するように第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が158,871千円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,162,195	12,256,722
受取手形・完成工事未収入金等	9,561,647	8,807,791
未成工事支出金等	8,160,456	10,498,839
その他	1,544,595	1,323,288
貸倒引当金	△14,273	△9,025
流動資産合計	24,414,621	32,877,616
固定資産		
有形固定資産	5,751,379	1,153,085
無形固定資産	311,300	252,126
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,672,675	1,934,461
その他	4,623,346	5,282,623
貸倒引当金	△266,450	△515,654
投資その他の資産合計	6,029,572	6,701,429
固定資産合計	12,092,252	8,106,641
資産合計	36,506,873	40,984,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,362,600	8,793,535
短期借入金	1,526,279	904,030
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未成工事受入金	2,274,512	4,276,903
引当金	1,269,377	599,724
その他	2,644,323	2,375,685
流動負債合計	17,177,094	17,049,879
固定負債		
社債	700,000	1,100,000
長期借入金	800,000	120,000
退職給付に係る負債	18,361	20,845
引当金	86,255	74,006
その他	236,741	1,398,410
固定負債合計	1,841,358	2,713,262
負債合計	19,018,452	19,763,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,848	4,024,974
利益剰余金	8,662,429	12,054,256
自己株式	△70,683	△74,353
株主資本合計	16,643,344	20,031,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	874,268	1,200,982
繰延ヘッジ損益	29,355	12,114
為替換算調整勘定	82,883	75,708
退職給付に係る調整累計額	△141,431	△99,318
その他の包括利益累計額合計	845,076	1,189,487
純資産合計	17,488,420	21,221,114
負債純資産合計	36,506,873	40,984,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年10月31日)
売上高	46,976,131	48,164,195
売上原価	38,732,434	39,469,752
売上総利益	8,243,697	8,694,442
販売費及び一般管理費	5,380,759	6,236,872
営業利益	2,862,937	2,457,569
営業外収益		
保険配当金	44,288	53,864
仕入割引	40,923	42,153
その他	103,823	91,851
営業外収益合計	189,034	187,869
営業外費用		
損害賠償金	14,951	48,403
本社移転費用	—	51,948
その他	55,250	64,800
営業外費用合計	70,202	165,151
経常利益	2,981,770	2,480,287
特別利益		
固定資産売却益	—	3,727,746
その他	52,937	34,762
特別利益合計	52,937	3,762,508
特別損失		
投資有価証券売却損	3,774	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,300
特別損失合計	3,774	4,300
税金等調整前四半期純利益	3,030,934	6,238,496
法人税、住民税及び事業税	642,591	383,680
法人税等調整額	304,221	1,981,830
法人税等合計	946,812	2,365,511
少数株主損益調整前四半期純利益	2,084,121	3,872,984
四半期純利益	2,084,121	3,872,984

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,084,121	3,872,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,209	326,713
繰延ヘッジ損益	△51	△17,240
為替換算調整勘定	5,239	△7,174
退職給付に係る調整額	—	41,454
持分法適用会社に対する持分相当額	—	659
その他の包括利益合計	△55,022	344,411
四半期包括利益	2,029,098	4,217,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,029,098	4,217,395



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。